

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：石川県
農業委員会名：かほく市町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	769	471	471			1,240
経営耕地面積	700	135	94	41		835
遊休農地面積	1.1	0				1.1
農地台帳面積	779	776	776			1,555

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	667
自給的農家数	295
販売農家数	372
主業農家数	37
準主業農家数	63
副業的農家数	272

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	535
女性	261
40代以下	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	111
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	13
特定農業団体	0
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,250 ha	900 ha	72.00%
課 題	農業者の高齢化や農業機械の老朽化による離農がますます増える。担い手への農地集積を円滑に進めるための情報集約・提供が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
922 ha	903 ha	3 ha	97.94%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地所有者の農地貸付等の意向を把握し、農地中間管理事業を活用し担い手への情報提供と利用権設定の推進を図る。
活動実績	農地所有者の農地貸付等の意向を把握し、担い手への情報提供と利用権設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用し目標を達成することができた。
活動に対する評価	情報集約、提供に加えて農地の面的集積も検討していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.2 ha
課 題	高齢化による規模縮小や離農による農地については、ほとんどが担い手に集積されているが、後継者のいない農業者も多く、今後新規就農者について検討が必要となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の参入促進及び研修生の受入を農家と連携し活動していく。
活動実績	新規就農者の掘り起こしを行ったが、実績には繋がらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	意欲ある就農者の掘り起こしとサポートを行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,251.1 ha	1.1 ha	0.09%
課 題	遊休農地について所有者の意向確認と耕作者の確保。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	市内担当地区を事務局と合同で調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		14人	9月～10月	11月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 -		調査結果取りまとめ時期 -		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: - 筆		調査数: - 筆		調査数: - 筆
		調査面積: - ha		調査面積: - ha		調査面積: - ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消に向けて継続的に遊休農地対策を講じる。
活動に対する評価	所有者や耕作者、企業に対して遊休農地のあっせんを行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,250ha	0ha
課 題	違反転用している案件はほとんどなく、農地法を知らないケースが大半である。農地法の周知に係る啓発活動の実施が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用に対する是正指導、農地法の啓発活動(広報等) 農業委員・推進委員による農地パトロール
活動実績	違反転用者に対する是正指導(随時) 農業委員・推進委員による地元農地パトロールの実施 農地法の啓発活動
活動に対する評価	違反転用情報の収集に努めるとともに、発見されれば迅速に対応する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31件、うち許可 31件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請があったときには農地情報公開システム等客観的資料と照らし合わせて、内容を確認し委員会が現地確認をしている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可の可否等を審議する際には審査基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を区分して行っている。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		31件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録にて縦覧に供している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 95件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請があったときには客観的資料に基づき確認をしている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準の項目ごとに申請等の内容が適合しているか否か判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 868 件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法: 広告による	
	是正措置	より多くの人々に情報提供できるように検討する。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 213 件	取りまとめ時期 令和3年1月
		情報の提供方法: 行っていない	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	h
		データ更新: 年1回	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記事

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--